

第 56 期

事業報告書

自 平成 21年 4 月 1 日

至 平成 22年 3 月 31 日

 まごころの奉仕
福島県南酒販株式会社

事業報告

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期のわが国経済は、一昨年からの景気低迷の中で企業業績に一部回復傾向が見られたものの、米国に端を発した世界的な金融危機の影響により、依然として雇用環境の悪化や所得の減少などで個人消費が低迷し厳しい状況が続きました。

一方、酒類業界では生活様式や食生活の変化、若年層の飲酒離れ、適正飲酒志向の高まり、さらに飲酒運転厳罰化にみられる社会的規制の強化などから消費の伸び悩み傾向が続きました。また、長引く景気低迷から消費者の購買意欲は盛り上がりせず、生活防衛意識から節約志向が強まり低価格化が進行しました。

このような中、当社は第1次中期経営計画（3ヶ年革新計画）の最終年度である当期において、営業力の強化、商品力・提案力の強化ならびに合理化推進に取り組んで参りました。しかし、販売競争の激化やお得意先様の廃業、取引減少など厳しい業界環境が続き、また、一部得意先で大きな帳合変更などもあって、当期の売上高は253億2千万円（前期比92%）と前期を大きく下回りました。

また利益面におきましては、利益商材の開発や販売促進、仕入価格引上吸収のための販売価格改定を進め利益率は若干改善されたものの、売上減少による影響が大きく、売上総利益についても前期を下回りました。このため当社としましては、引続き全社挙げて業務の合理化および一層の経費節減に努めましたが、売上総利益の不足分をカバーするまでの節減までには至らず、また、退職給付制度に伴う年金財政の健全化、有価証券の評価損など会計基準の厳格な適用を行ったことにより、特別損失額の計上がふくらみ、誠に不本意ながら3期連続しての損失計上の決算となりました。

＜品種別売上状況＞

当社の品種別売上状況は次の通りです。

品 種 区 別	売 上 金 額	構 成 比
和 酒	5,477,980 千円	21.6 %
ビ ー ル	10,575,044 千円	41.9 %
発 泡 酒	1,582,621 千円	6.3 %
新ジャンル	1,874,902 千円	7.4 %
洋 酒	1,816,213 千円	7.2 %
食品その他	3,941,369 千円	15.6 %
小 計	25,268,129 千円	100.0 %
不動産収入	57,920 千円	
合 計	25,326,049 千円	

(2) 設備投資等の状況

当期は、新情報システムを導入しました。

(3) 資金調達の状況

当期の所要資金は自己資金等により賄いました。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済は、企業収益や個人所得・個人消費回復のため、政府の経済対策により雇用環境は持ち直しつつありますが、本格的な回復には至らず厳しい経済環境が続くものと思われます。

酒類業界では、消費者嗜好の多様化、飲酒形態の変化、景気低迷による飲酒機会の減少など、今後の酒類市場は量的な拡大が見込みにくく厳しい状況が予想されます。そのため、さらなる営業力の強化、業務全般にわたる合理化、効率化の推進によって収益構造を改善し、安定した利益の確保に一段と努力する所存です。

当社は昨年創業60周年を迎え第2次中期経営計画を策定し、本年新たなスタートを切りました。環境変化の激しい中、株主の皆様やお取引様に信頼される企業を目指して新たな60周年にチャレンジして参ります。全社員一丸となって目標の達成のため誠心誠意努力し、さらに一層お取引先様の繁栄にお役立てできる地域卸として努めて参る決意でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 53 期 (18.4-19.3)	第 54 期 (19.4-20.3)	第 55 期 (20.4-21.3)	第 56 期 (当期)
売 上 高(千円)	28,908,877	27,863,231	27,297,895	25,326,049
経 常 利 益(千円)	43,571	△178,310	△178,891	△118,660
当 期 純 利 益(千円)	8,223	△222,845	△335,695	△211,862
1 株 当 り 当 期 純 利 益(円)	28	△773	△1,165	△735
総 資 産(千円)	8,951,428	8,533,243	7,925,299	7,650,767
純 資 産(千円)	4,883,107	4,637,707	4,255,666	4,044,255
1 株 当 り 純 資 産(円)	16,955	16,103	14,776	14,042

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出 資 比 率	主 な 事 業 内 容
株 県 南 サ ー ビ ス	13,000 千 円	100 %	コンビニエンスストアおよび 駐車場経営並びに保険代理業
常 磐 食 品 酒 類 販 売 株	43,000 千 円	100 %	酒類飲料水その他食品の買入れ及び販売

(7) 主要な事業内容

- ① 酒類の買入れ及び販売
- ② 清涼飲料その他食料品及び日用雑貨類並びに貴金属類の
買入れ及び販売
- ③ 店舗用機器の買入れ及び販売並びに賃貸借
- ④ 運送並びに倉庫業
- ⑤ 土地建物の売買並びに管理業
- ⑥ 生命保険の募集に関する業務
- ⑦ 前各号に付帯する一切の事業

(8) 主要な営業所(平成22年3月31日現在)

本 社 郡山市字菜根屋敷20番地1
チェーン事業部(郡山市)
広域流通部(須賀川市)
郡山支店(須賀川市) 福島支店(福島市)
白河支店(白河市) 相馬支店(相馬市)
いわき支店(いわき市) 会津支店(会津若松市)
田島支店(南会津町)

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前年同期比	平均年齢	平均勤続年数
男 子	105名	-8名	43.2歳	21.6年
女 子	25名	+5名	32.8歳	12.8年
計	130名	-3名	41.2歳	20.0年

(注) 従業員数には、出向社員は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

期末借入金残高はありません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行済株式の総数 288,000株
(2) 株主数 1,862名 (前期末比18名減)
(3) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持 株 比 率
笹の川酒造(株)	18,931株	6.6%
最上恒夫	15,136株	5.3%
山口哲行	11,198株	3.9%
吉成 優	9,865株	3.4%
平野清彦	5,266株	1.8%
鯨岡達郎	3,522株	1.2%
松本健男	3,307株	1.1%
森 春雄	3,136株	1.1%
猪狩正江	2,504株	0.9%
柳沼新蔵	2,503株	0.9%
アサヒビール(株)	2,500株	0.9%
国 分(株)	2,500株	0.9%
宝酒造(株)	2,500株	0.9%

(4) その他株式に関する重要な事項

特にありません。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

当社は新株予約権等を発行していません。

4. 会社役員に関する事項（平成22年3月31日）

(1) 取締役および監査役の状況

氏名	地位	担当
※最上恒夫	取締役会長	
※山口哲行	取締役社長	
平野清彦	専務取締役	営業本部長兼管理本部長
内山俊秀	取締役	福島支店長
近藤豊二	常勤監査役	
鳥海伸彦	監査役	

(注) 1. ※印は、代表取締役です。

2. 監査役鳥海伸彦氏は、公認会計士および税理士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 執行役員の状況

氏名	地位	担当
折笠孝夫	執行役員	管理本部副本部長兼総務部長
今泉浩之	執行役員	営業本部営業統括部長
安田輝則	執行役員	経営企画部長兼管理本部事務管理部長
国分幸夫	執行役員	郡山支店長
岡田光弘	執行役員	いわき支店長

5. 会社の体制および方針

業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① 取締役会は、取締役の業務執行を監督し、善良なる管理者としての注意義務・忠実義務の履行状況の確保や違法行為等の阻止に取り組む。
- ② 取締役の職務執行状況を、監査役は監査基準、監査計画に従い、監査する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ① 取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規程に従い、適切に保存および管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 個別の重要リスクについては担当部門を明確にし、当該部門がリスク低減活動に取り組む。
- ② 重大な危機が発生した場合には、代表取締役を本部長と

する緊急対策本部を設け、損害・影響を最小限にとどめる体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 取締役会規則、稟議規程などを整備し、取締役会、代表取締役、部門長の権限を明確化することで、効率的な業務執行が可能となるように権限委譲と責任の明確化をはかる。
- ② 取締役会決議事項については、審議手続き、内容の適正を担保するため、事前に常務会などにおいて十分な審議を行う。
- ③ 中期経営計画および年度予算を定めるとともに、当該計画達成のため、目標管理制度、部門業績評価制度などの経営管理システムを構築する。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスに係る教育を階層別または職種別に実施する。

(6) 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ① 子会社においては、当会社の基準に則り諸規則の整備を含め、業務の適正を確保する体制を整備する。
- ② 各子会社のコンプライアンスへの取組みに関し、指導・教育を推進する。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、監査役の求めるところに従い、次の事項を定期的もしくは必要に応じて監査役に報告する。

- ① 取締役の職務の遂行に関する不正行為、法令、定款に違反する事実
- ② 会社に著しい損害を与える恐れのある事実

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 代表取締役は、定期的に監査役と意見交換を行う。
- ② 常務会、経営会議、執行役員会等、重要な会議には、監査役は出席する。
- ③ 常務会、その他監査役が指定する会議体の議事録および稟議書を監査役が閲覧できる状態を維持する。
- ④ 監査役が必要と認める場合、監査業務について外部専門家による支援を確保する。

以上

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,414,510	流動負債	3,027,019
現金及び預金	296,552	支払手形	17
受取手形	234,180	買掛金	2,771,998
売掛金	1,802,255	未払金	91,080
有価証券	16,246	未払法人税等	1,553
商品	450,425	預り金	90,525
未収金	293,263	関係会社預り金	7,076
預け金	1,320,300	賞与引当金	17,800
関係会社貸付金	1,800	リース債務	46,967
その他	25,888	固定負債	579,492
貸倒引当金	△ 26,402	退職給付引当金等	445,174
固定資産	3,236,257	リース債務	134,317
有形固定資産	2,496,744		
建物	503,141		
構築物	44,966		
車両及び什器備品	9,261		
土地	1,448,782		
リース資産	56,765		
建設仮勘定	433,826		
無形固定資産	151,665		
借地権等	23,342		
電話加入権	424		
リース資産	127,899		
投資その他の資産	587,847		
投資有価証券	235,301		
関係会社株式等	166,529		
長期貸付金	21,317		
関係会社貸付金	7,050		
長期前払費用	28,121		
繰延税金資産	115,345		
その他	39,929		
貸倒引当金	△ 25,747		
資産合計	7,650,767		
		負債合計	3,606,511
		純資産の部	
		株主資本	4,007,543
		資本金	145,000
		資本剰余金	44,654
		資本準備金	44,654
		利益剰余金	3,817,888
		利益準備金	36,250
		その他利益剰余金	3,781,638
		別途積立金	3,991,200
		退職給付積立金	-
		繰越利益剰余金	△ 209,561
		評価・換算差額等	36,712
		その他有価証券等差額金	36,712
		純資産合計	4,044,255
		負債・純資産合計	7,650,767

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成21年4月 1 日)
(至 平成22年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		
売 上 高	25,268,129	
不 動 産 収 入	57,920	25,326,049
売上原価		23,819,386
売上総利益		1,506,663
販売費および一般管理費		1,659,603
営業損失		152,940
営業外収益		
受取利息および配当金	32,284	
有価証券運用益	4,583	
その他の営業外収益	13,969	50,837
営業外費用		
支払利息	8,968	
その他の営業外費用	7,588	16,557
経常損失		118,660
特別損失		
固定資産除却損	88	
退職給付過去勤務債務等償却額	17,837	
協同組合出資金評価損	18,660	36,586
税引前当期純損失		155,247
法人税、住民税および事業税	1,423	
法人税等調整額	55,192	
当期純損失		211,862

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰 余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金	
				別途 積立金	退職給付 積立金	
前 期 末 残 高	145,000	44,654	44,654	36,250	4,261,200	60,671
当 期 変 動 額						
別途積立金の取崩					△270,000	
退職給付積立金の取崩						△60,671
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の 項目の当期変動額						
当期変動額合計	0	0	0	0	△270,000	△60,671
当 期 末 残 高	145,000	44,654	44,654	36,250	3,991,200	0

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産 合 計
	利益剰余金		株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰 余金合計			
	繰越利益 剰余金				
前 期 末 残 高	△313,970	4,044,150	4,233,805	21,861	4,255,666
当 期 変 動 額					
別途積立金の取崩	270,000				
退職給付積立金の取崩	60,671				
剰余金の配当	△14,400	△14,400	△14,400		△14,400
当期純利益	△211,862	△211,862	△211,862		△211,862
株主資本以外の 項目の当期変動額				14,850	14,850
当期変動額合計	104,409	△226,262	△226,262	14,850	△211,411
当 期 末 残 高	△209,561	3,817,888	4,007,543	36,712	4,044,255

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 当該事業年度の末日における発行済株式総数
当該事業年度の末日における発行済株式総数の数は、288,000株です。
2. 当該事業年度の末日における自己株式の数
当該事業年度の末日における自己株式はありません。
3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議いたしました。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	14,400千円
一株当たりの配当額	50円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

個別注記表

○ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関係会社株式：移動平均法による原価法
- ② その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入方式により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当期末の損益に計上しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 商品：移動平均法に基づく原価法
- ② 貯蔵品：移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産： 土地・建設仮勘定以外の有形固定資産については、(リース資産を除く) 定率法により減価償却を実施しております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法により実施しております。
- ② 無形固定資産： 自社利用のソフトウェアの償却方法については、(リース資産を除く) 利用可能年数（5年）による定額法によっております。
- ③ リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度における負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金

イ. 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、計上しております。会計基準変更時差異については9年間にわたり每期均等額を費用処理し、過去勤務債務については6年間にわたり每期均等額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により案分した額を、発生の事業年度から費用処理することとしております。

ロ. 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が

会計基準適用初年度開始前のリース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務執行についても、指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成22年5月29日

福島県南酒販株式会社

常勤監査役 近 藤 豊 二 ㊟

監 査 役 鳥 海 伸 彦 ㊟

役員（平成22年6月25日現在）

代表取締役会長	最上恒夫	
代表取締役社長	山口哲行	
取締役	内山俊秀	福島支店長
常勤監査役	近藤豊二	
監査役	鳥海伸彦	
執行役員	折笠孝夫	管理本部総務部長
執行役員	今泉浩之	経営企画部長兼営業本部営業統括部長
執行役員	安田輝則	管理本部業務推進部長
執行役員	国分幸夫	郡山支店長
執行役員	岡田光弘	いわき支店長
執行役員	佐藤洋一	会津支店長兼田島支店長
執行役員	志賀雄二	営業本部広域流通部長

株 式 メ モ

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
配当金受領株主確定日	3月31日
株式名義書換停止期間	毎年4月1日から定時株主総会の終了の日まで
株式事務取扱場所	郡山市字菜根屋敷20番地1 福島県南酒販株式会社 〒963-8863 TEL024-932-3250 なお当社各支店でお取り次ぎいたします。

本社・支店所在地

営業所名	〒	住	所	電	話
本 社	963-8863	郡山市字菜根屋敷20番地1		024 (932)	3250
チェーン事業部 (ハローショップ チェーン本部)	963-8863	郡山市字菜根屋敷20番地1		024 (932)	3250
広域流通部	962-0001	須賀川市森宿字道久19-11		0248 (63)	7866
郡山支店	962-0001	須賀川市森宿字道久19-11		0248 (75)	5127
福島支店	960-2154	福島市佐倉下字金沢3-5		024 (594)	2720
白河支店	961-0888	白河市字十三原道上3-37		0248 (22)	1561
相馬支店	976-0042	相馬市中村字笹川32-1		0244 (35)	5176
いわき支店	979-3131	いわき市平赤井字畑子沢1-61		0246 (36)	2131
会津支店	965-0059	会津若松市インター西27		0242 (25)	1611
田島支店	967-0004	南会津郡南会津町田島字東荒井27-1		0241 (62)	0524